

公益社団法人 私立大学情報教育協会
2021 年度第 7 回事業普及委員会議事録

- I. 日 時： 令和 4 年 1 月 15 日（土）13：00～15：00
配信場所： 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局（Zoom によるオンライン会議）
- II. 出席者 向殿担当理事、今泉委員長、尾崎委員、西浦委員、木村委員、歌代委員(すべてネット出席)
(事務局：井端事務局長、中村)

III. 検討内容
コロナ感染防止のため引き続き、ネットによる委員会として開催した。

1. 2021 年度機関誌 No.4（3 月号）の企画について

① 巻頭言は、西武文理大学の小尾敏夫学長に依頼することにした。

② 特集は、「学修者本位の教育の実現、学びの質の向上を目指した大学教育の DX 構想（その 2）」として、No.3 に続き、文部科学省が「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択した 54 事業の中から大学教育の DX 推進を計画し、実現に向けて着実に行動を開始した大学等の取組みを掲載することにした。掲載依頼原稿は、以下とし、依頼先の承諾を得て掲載することを確認した。

- ・「次世代オンライン教育を実現する『バーチャルクラスルームデジタルラーニング(VCDL)』環境の構築」(仮題)
広島大学 情報メディア教育研究センター 教授 西村浩二 氏
- ・『教育 DX』推進事業 ～先端 ICT 活用による学びの質の向上～(仮題)
九州大学 教材開発センター長 教授 岡田義広 氏
- ・「関大 LMS で繋がる『今の学び』と『未来の自分』～学習環境の再構築とキャリア支援～」(仮題)
- ・「越える・広がる・交り合う ～関西大学グローバルスマートキャンパス構想～」(仮題)
関西大学学長補佐 岡田忠克 氏
- ・「KYOAI Career Gate×AI による個別最適学修の実現～地方小規模大学 DX モデルの構築～」(仮題)
共愛学園前橋国際大学 国際社会学部長 村山賢哉 氏
- ・「データドリブン・アプローチによる新たな大学価値モデルの創造」(仮題)
桜美林大学 学長室 寺澤 武 氏
- ・「統合プラットフォーム構築と AI-ティーチングアシスタントの導入による学修者本位の教育の実現～OIDAI WIL Plus MATCH による教育の高度化～」(仮題)
追手門学院大学 副学長 金政祐司 氏
- ・「小規模私立大学の DX 教育モデル基盤構築」(仮題)
羽衣国際大学 事務局長 清水明男 氏
- ・『学びの仕組み』の DX 推進による能動的学修の実現」(仮題)
関西国際大学 高等教育研究開発センター長 中嶋康二 氏
- ・「DX による学生一人ひとりの学びに応じた教育実践」(仮題)
金沢工業大学 LMS 推進小委員会委員長 山本知仁 氏
- ・「DX による時間と場所の制約を越えた学びの場の創出」(仮題)
金沢工業大学 遠隔授業推進小委員会委員長 鈴木教授
- ・「“学生の学びの心に火をともし” ラーニングアナリティクスによる教育改革」(仮題)
芝浦工業大学 工学部教授 角田和巳 氏
- ・「医療系大学における学生参加型 AI 開発による学修者本位の教育の実現と普及」(仮題)
北海道医療大学 薬学部教授 二瓶裕之 氏
- ・「データ一元管理と AI 解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」(仮題)
獨協医科大学 教学 IR センター 山岸秀嗣 氏
- ・「自律的に学ぶ姿勢を育む個別化教育の推進—医療人を目指す者の学び方改革」(仮題)
滋賀医科大学 理事 副学長 松浦 博 氏、副理事 向所賢一 氏
- ・「デジタル教育コンテンツの統合利用とデータ解析に基づくデジタルユニバーシティ教育の実現」(仮題)
- ・「デジタルユニバーシティ構想実現に向けたサイバーフィジカル教育の推進」(仮題)
東海国立大学機構 名古屋大学 情報戦略室教授 青木学聡 氏

③ 2022 年度より改正個人情報保護法が全面施行されることから、「解説」として、「2022 年度改正個人情報保護法の全面施行と大学への影響」のタイトルで特定個人情報保護委員会の初代委員長であり一橋大学名誉教授でもある堀部政男氏に「大学への影響」の視点で寄稿してもらうことを確認した。

- ④ 「私情協ニュース」は、以下を掲載することを確認した。
- ・令和4年度行事日程・加盟校の特典
 - ・2021年度ICT利用による教育改善研究発表会受賞者決定

- ⑤ 「事業活動報告」は、以下を掲載することを確認した。
- ・ICTを活用した分野別教育改善モデルの紹介(会計学分野)
 - ・令和2年度 私立大学情報化投資額調査の集計結果
 - ・令和3年度事業活動報告交流会 開催報告
 - ・短期大学教育改革ICT戦略会議 開催報告

- ⑥ 「募集」は、以下を掲載することを確認した。
- ・2022年度ICT利用による教育改善研究発表会 発表募集の案内
 - ・2022年度私情協 教育イノベーション大会 発表募集の案内
 - ・教育事例等コンテンツオンデマンド配信案内

2. その他（次回の日程について）

次回は2021年度No.4(3月号)の原稿の確認を中心に検討することとし、開催日時は、3月5日(土)13時より、引き続きネット(ZOOM会議)にて開催することとした。